

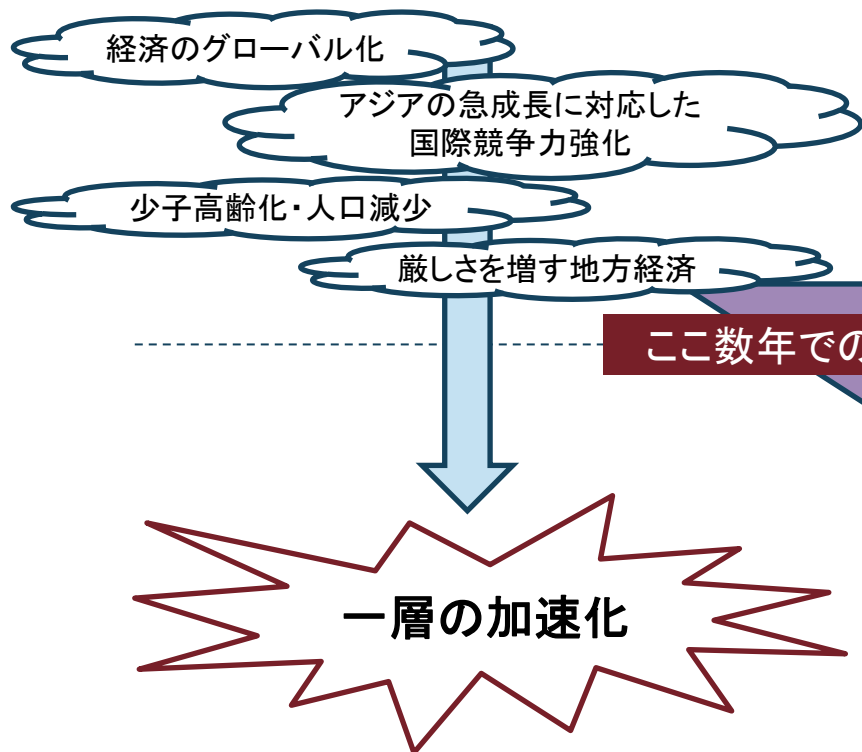
# 基本政策部会の進め方について

---

国土交通省 航空局  
平成24年12月

# 基本政策部会の進め方(イメージ)①

## 航空を取り巻く社会情勢の変化



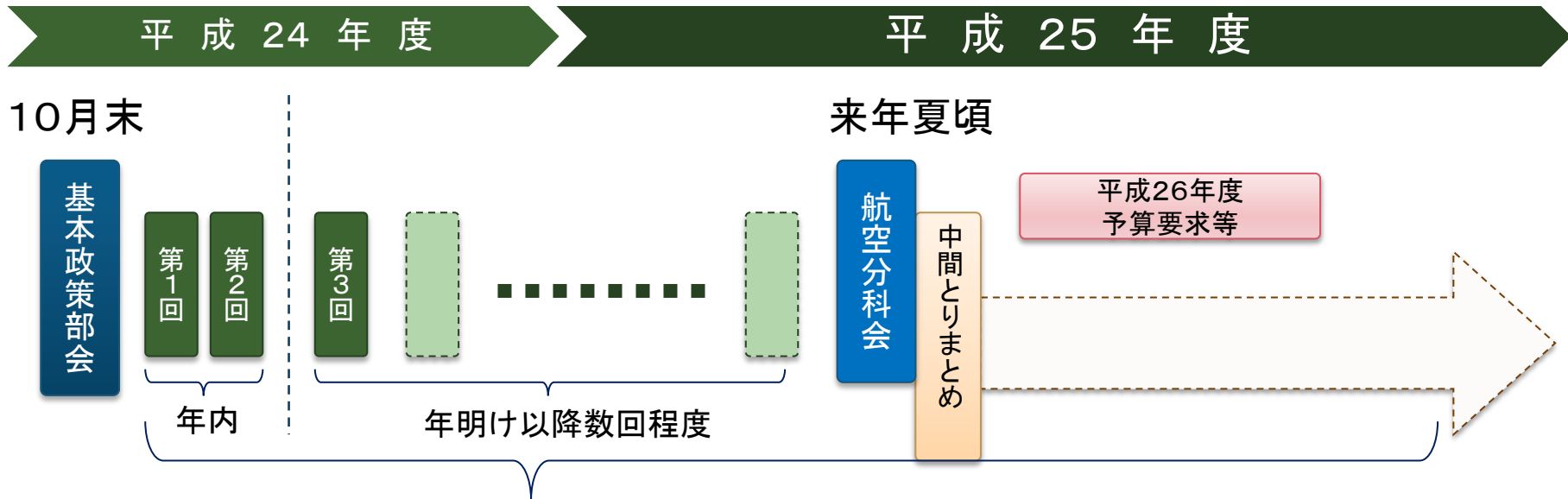
## 近年における航空政策の主な動向

- 国内航空の需給調整規制の廃止
- オープンスカイの推進
- 首都圏におけるボトルネックの解消
- 空港の整備から運営へのシフト

- ① オープンスカイの進展(合意国・地域における国内発着旅客数が全体の91%をカバー)
- ② 首都圏空港発着枠: 羽田44.7万回(H25年度末)、成田30万回(H26年度中)の実現
- ③ 本邦LCCの本格参入
- ④ 本年7月の関空・伊丹の経営統合や今後のコンセッションの実施

- 上記①～④の進展・具体化を見据えた今後の航空政策はどうあるべきか。
  - グローバル化の進展とアジアの急成長に直面する我が国において、航空がこういった役割を果たすべきか。
  - 少子高齢化、人口減少が進展し、地方経済が厳しさを増す我が国において、航空がこういった役割を果たすべきか。
  - 利用者が航空サービスを多様な選択肢の中から利用できるような環境整備をどうすべきか。
- 等について議論。

# 今後の基本政策部会の進め方(イメージ)②



## <基本政策部会の議題 イメージ>

(1回目、2回目)

■ これまでの航空政策のフォローアップ

- 第1回: オープンスカイの推進について  
首都圏空港の強化について  
新規航空会社参入促進による利用者メリット拡大について
- 第2回: 空港の整備、運営等に関する施策の状況について  
航空ネットワークの維持等に関する施策の状況について

(3回目以降)

■ 今後の航空行政に関する諸課題についての基本的議論

(関係者のヒアリング等も実施)

※必要に応じて小委員会を設置し、個別の論点について詳細な議論を行うこともあり得る<sup>2</sup>

# 今後の基本政策部会の進め方(イメージ)③

①に示した議論の方向性、2回にわたるこれまでの航空政策のフォローアップを踏まえた視点による、第3回目以降のヒアリングの実施等により、論点を整理し、今後の政策の方向性を具体化していくことかどうか

利用者が航空サービスを多様な選択肢の中から利用できるような環境整備をどうすべきか。

グローバル化の進展とアジアの急成長に直面する我が国において、航空がどういった役割を果たすべきか。

少子高齢化、人口減少が進展し、地方経済が厳しさを増す我が国において、航空がどういった役割を果たすべきか。

これまでの状況の  
フォローアップの方向性

- ・アジア諸国をはじめとする海外の成長を取り込んでいく必要がある中、首都圏空港の容量拡大、オープンスカイも一定の進展
- ・空港アクセスも改善
- ・海外市場はさらに成長が見込まれている

- ・LCC等の新規事業者の参入により、利用者の選択肢が広がる一方で、競争は激化
- ・イベントリスクが発生しやすい産業構造と経済のグローバル化への対応が求められる社会情勢の中で、航空事業者の経営改善、競争力強化が課題

- ・配置的な空港の整備は概成し、空港の整備から運営へ方向性がシフト
- ・空港整備事業については航空機燃料税の軽減措置(～平成25年)を踏まえて縮減が図られている
- ・コンセッションの活用による空港経営改革については地方の取り組みも進みつつある

- ・地方路線を中心に国内航空ネットワークが縮小傾向
- ・国としても離島路線を中心に支援措置を講じているほか、地方空港においても地方による活性化の取り組みが進められている

・多様な主体が利用者利便の向上及び地域活性化の観点から連携している事例も存在

今後の国際航空需要に的確に対応していくための方策についてどう考えるか

事業者の国際競争力の強化等を通じた円滑なサービスの提供を確保するため国として果たすべき役割は何か

「整備」から「運営」へのシフトに対応した今後の空港経営についてどのように進めるべきか

今後の国内航空ネットワーク(特に地方航空ネットワーク)のあり方についてどのように考えるべきか

多様な主体の連携をどのように進めるべきか

第3回目以降、これらの視点により関係者へのヒアリング、委員有志によるプレゼン等を実施していくことかどうか